

1. 米経済制裁解除で開放加速 主要財閥が復権、外資提携も

10/07、米国政府が(日本時間8日未明)、対ミャンマー経済制裁を全面的に解除したことで、ミャンマーの事業環境が大きく変化しそうだ。米国企業の本格的な進出が見込まれ、市場開放が加速すると見込まれる。軍事政権下で財を成した主要財閥、事業家はこれまで米国人、企業との取引が禁じられていたが、制裁解除を受けて経済の表舞台に復権を果たす。米国企業に限らず、これまで限定的だった外資企業と財閥との提携も進みそうだ。2011年の民政移管後、米国勢に先んじて進出した日系企業にとっては、事業環境が改善する一方、米国企業との競争が激化することになりそうだ。

2. 西部ラカイン州での騒動関連ニュース

①西部ラカイン州の国境、暴徒が警官9人殺害

10/08、ミャンマー西部ラカイン州のマウンドーで深夜から未明にかけて国境警備所3カ所が襲撃された事件で、ミャンマー政府は9日夕方に首都ネピドーで記者会見を開き、警察官9人が死亡、1人が行方不明になっていると発表した。このほか4人が負傷した。襲われたのはバングラデシュと国境を接するラカイン州北部マウンドー郡区の警備所3カ所。犯行グループ側も8人が死亡、2人が拘束された。身元は不明だが、ロヒンギャ連帯機構(RSO)との見方が強い。襲撃を受けた警察署からは51の武器と、弾薬1万発以上が強奪された。マウンドー当局は事件を受け、夜間外出禁止令と5人以上の集会禁止令を出した。

②交戦拡大、死者30人以上に＝ロヒンギャと関連か

西部ラカイン州で、武装集団と警察・国軍部隊との交戦が拡大し、緊張が高まっている。9日以降の戦闘で死者は30人以上に達し、スー・チー国家顧問率いる新政権が3月末に発足して以来最大の武力衝突に発展した。当局の説明では、今回の衝突は、9日に武装集団がバングラデシュとの国境に近いラカイン州北部マウンドーの警察施設を襲撃し、警官9人を含む17人が死亡したのが発端だった。国軍が掃討作戦を開始し、10日に武装勢力の4人を殺害。11日には国軍部隊が約300人の武装集団に襲撃されるなどして、兵士4人を含む12人が死亡した。武装集団については、ロヒンギャ武装組織とのつながりを指摘する見方も一部で出ているが、その正体や目的は確認されていない。今回の事態を受けて、国連のナンビアール事務総長特別顧問(ミャンマー担当)は声明で「深い懸念」を表明。地元住民に対し「仏教徒とイスラム教徒住民間の敵意や憎悪の誘因防止に向け積極的に活動しなければならない」と呼び掛けた。

③スー・チー氏「公平に対処」、西部の争乱で

10/12、スー・チー国家顧問兼外相は、西部ラカイン州のマウンドー郡区で国境警備所や国軍の施設が襲撃された事件について、「証拠が不確かな現段階で誰かを責めることはしない」と述べ、法の支配の下、政府として公正な対応をする意向を示した。オランダのベルト・クーンデル外相との共同記者会見の場での発言。スー・チー氏が一連の事件について言及したのは初めて。ミン・アウン・フライン国軍総司令官も、ベルト外相との会談の中で「扇動者が関与した事件で、宗教対立ではない」との見解を示した。

④「国際テロ組織と関係」西部の襲撃事件で政府

10/14、大統領府は、西部ラカイン州マウンドー郡区で9日起きた国境警備所3カ所の襲撃事件について、拘束した犯人への取り調べで事件の背景が明らかになり、海外テロ組織とのつながりも確認されたと発表した。引き続き調査を進め、法に従い対処する。発表によると、ロヒンギャ団結機構(RSO)と関連があり、マウンドーで活動する集団アク・ムル・ムイアヒディンによる犯行で、資金は海外のテロ組織が提供した。犯行グループのリーダーは、パキスタンで国際テロ組織タリバンから6カ月の訓練を受けた。パキスタンで訓練を受けたパキスタン国籍者も協力しており、ラカイン州内に潜伏している。犯行グループはマウンドーで若者らに訓練を施した。当初は400人を動員して6つの国境警備所を攻撃する計画だった。さらなる攻撃も計画している。

⑤難民船がマレーシアに漂着か、海上庁が警戒

マレーシア海上法令執行庁(MMEA)は12～13日にかけて、ミャンマーのムスリム(イスラム教徒)少数民族ロヒンギャと見られる難民を乗せた4隻のボートが近く、クダ州ランカウイ島に漂着する見通しとして警戒している。4隻には計200人のロヒンギャが乗っているとみられている。MMEAによると、通例のようにタイの海岸線から離れれば近隣のタイ警察がボートを逮捕する可能性は少ない。ただ、詳しい情報は分かっていないのが実情という。昨年5月には複数のボートが漂着し、1,158人の難民がランカウイ島に上陸したとみられている。1,158人のうち、486人がロヒンギャで残りは

バングラデシュ人だった。

3. 北部カチン州、国軍のK I A 拠点攻撃続く

ミャンマー国軍が6日以降、北部カチン州の少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)に対する空爆を続けている。K I Aと政治部門のカチン独立機構(KIO)は、攻撃の中止とミャンマー政府による介入を求めている。KIO・KIAの報道官ナウ・ブー大佐は10日、「地上と空からの国軍による、カラム山脈のギドンにあるKIA拠点への攻撃は続いている」と語った。国民民主連盟(NLD)率いる政府に対しては、「政府は国軍によるKIOへの攻撃に口をつぐんでいるが、われわれ組織や地元住民はそれを望んでいない」とし、介入を求めた。

4. カインの戦闘避難民、数カ月は帰宅できず

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州ラインブウェ郡区で8月末に起こった国軍および国境警備隊(BGF)の連合と、現地を拠点とする民主カレン仏教徒軍(DKBA)の分派ナ・マ・チャ・グループとの戦闘をめぐる、州のミン・ティン・ウィン社会問題相は17日、戦闘は収まっているものの再発の恐れもあり、避難民は向こう数カ月は帰宅できないだろうとの見通しを明らかにした。ミン・ティン・ウィン社会問題相は「BGFが現在、ラインブウェ郡区のメタワ地区に埋められた地雷を除去している。除去が完了すれば、国内避難民(IDP)は帰宅できる」と説明した。トイレを併設する臨時避難所を建設するなど、限られた予算の中で避難民を支援する方針だとも述べた。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)によると、戦闘勃発を受け、地元住民計5,900人超が近隣の僧院やタイ国境で避難生活を送っており、避難生活は向こう2~3カ月は続く予想している。

5. 北東部ワ族支配地域の鉱山、スズ生産急減

北東部シャン州の少数民族武装勢力、ワ州連合軍(UWSA)支配地域にあるマンモー鉱山でスズ生産量が急減している。数年以内に枯渇する可能性もあるという。マンモー鉱山は、州東部の中国国境の街パンサンから90キロの距離に位置し、世界最大級のスズ鉱山といわれる。同鉱山の発見で、ミャンマーのスズ生産量は過去4年間で10倍に拡大。昨年は約3万3,000トン記録し、世界3位のスズ生産国になった。ミャンマー産のスズ供給が急拡大し、スズの国際相場は過去3年で大きく低下した。マンモーでは生産量が急減しており、2~3年以内に枯渇する可能性もある。鉱山で操業している採掘会社7社のうち2社の鉱区では生産量がほぼゼロの状態、全体の労働者の数も最盛期の2014年から半減。スズ鉱石のスズ含有量も14年の約10%から2~3%程度に下がり、質も低下。残るスズは地中にあり露天掘りができないため、生産コストも上昇しているという。UWSAは少数民族の中でも最大の武力を持つとされる勢力。地元ではすでに高度な自治権を獲得しており、ミャンマー国軍と直接の戦火は交えていないが、国軍と争う他の勢力を支援している。ミャンマーでは昨年、政府と8つの少数民族武装勢力が停戦協定に署名したが、UWSAは署名していない。

6. バングラ国境の経済区、資金難で開発中断

バングラデシュと国境を接するミャンマー西部ラカイン州のマウンドー郡区で進む経済地区「マウンドー国境貿易ゾーン」の建設が、資金難で中断している。マウンドーはバングラデシュと国境を接する海沿いの街で、経済地区はファミリー・エー・チャン社が中心になり、ラカイン州政府や地元の貿易業者らが資金を拠出して昨年12月に着工。これまでに店舗棟と2つの港湾設備が完成している。バングラデシュとの河川水運を利用した貿易促進が期待されている。ファミリー・エー・チャンの関係者は、「資金が底をついて開発を中断した。州政府は(中央政府に)追加予算を請求している」と説明しており、資金が得られ次第、再開する」と話している。

7. 高層ビル開発業者、ヤンゴン市開発委を提訴へ

ヤンゴンの高層ビル開発業者が、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)を提訴し、賠償金500億チャット(約41億円)を請求する方針を明らかにした。高層ビル開発業者のチョー・チョー・ナイン氏は6日、YCDC高層ビル検査委員会から、ヤンゴン北部ライン郡区で建設予定の12階建てアパートの設計を変更するよう指示された。7階建てに変更するほか、敷地面積に対する建築面積の割合である建ぺい率(BCR)と、同延べ床面積の割合である容積率(FAR)の引き下げを命じられたという。

8. 違法営業の中国式診療所摘発へ

ヤンゴン管区のナイン・ガン・リン社会問題相は管区議会でこのほど、違法営業している中国伝統医療の診療所を強制的に閉鎖する意向を示した。ナイン・ガン・リン氏は「既に中国式診療所2カ所について独自調査を始めた。無免許と確認されれば、法的手段で対応する」と語った。中国の伝統的な処方を行い、法外な料金を課すケースが報告されているという。医師がミャンマー語を話せない診療所も多く、ミャンマー国内で治療が難しいとされる男性の尿路感染症や、

がんを治すとうたう診療所もある。墮胎や臓器採取が行われている可能性もあると懸念を示した。

9. 最近の外資の進出状況

・太陽生命、ミャンマー保険公社と協力覚書

10/07、太陽生命保険は、ミャンマーの国営保険会社「ミャンマー保険公社」と生命保険に関する協力覚書を締結したと発表した。医療保険などを共同開発するほか、保険に対する啓蒙(けいもう)活動を協力して行う。

・タイのエンジニアリング企業ビンテージEPC社、ミャンマーの太陽光発電に19億バーツ融資

タイ輸出入銀行は10日、タイのエンジニアリング企業ビンテージEPC社が請け負うミャンマー・マグウェー管区ミンブの太陽光発電所(出力220メガワット)の建設事業に、約19億バーツを融資すると発表した。この事業は、ビンテージも出資するタイの太陽光発電事業者、グリーン・アース・パワー(GEP)がミャンマー政府からBOT(建設・運営・譲渡)方式で受注し、30年にわたって同政府に電力を供給するもの。ビンテージはGEPから建設事業を請け負った。

・ヤンゴンで本格的に水道改良事業＝東京都と東洋エンジ

10/11、東洋エンジニアリングは、東京都の外郭団体と設立している合同会社を通じて、ヤンゴンで水道改良事業に本格的に乗り出すと発表した。東京都と東洋エンジニアリングは2014年10月から15年3月までヤンゴン市の住宅地マヤンゴン地区で、約400世帯を対象に漏水調査や水道管の修繕などのパイロット事業を行った。この事業で、漏水などで料金収入にならない水の割合を示す無収水率を約77%から32%に低下させるとともに、24時間連続給水を実現させる成果を上げた。

・インドネシアPTG、ミャンマー沖で洋上設備受注

インドネシアのエンジニアリング会社PTグナヌサ・ウタマ・ファブリエイターズ(PTG)は、ミャンマー沖でガス田を開発しているタイの国営石油PTTから洋上プラットホームの建設を受注したことを明らかにした。「ゾウティカ開発プロジェクト・フェーズ1C」の第2鉱区の洋上プラットホーム建設を、土木・調達・建設・据え付け(EPCI)の一括方式で請け負う。PTTEPはミャンマー沖のゾウティカ・ガス田を開発している。

・ヤンマー、首都にバイオマスガス化発電所

ヤンマーはミャンマーでもみ殻を活用したバイオマスガス化発電の実証試験を開始する。首都ネピドーで11日、試験プラントの起工式を開催した。来年3月に完成する見通しで、2017年度(17年4月～18年3月)の稼働を目指す。

・日系タイ金融GL、ミャンマーで合弁設立

10/13、ウェッジホールディングス(東京都中央区)のタイ金融子会社グループリース(GL)は、ミャンマーで合弁会社を設立すると発表した。新会社の名称は「サービス」で、先に金融サービスの事業権を取得したミャンマー企業センチューリー・ファイナンスの業務を支援する。

・タイの二輪車ローンGL、ミャンマーで合弁会社

10/13、二輪車ローンを展開するタイ上場会社グループ・リース(GL)は、ミャンマーで地元資本のAMKコンソーシアムと合弁会社を設立すると発表した。同コンソーシアムは、自動車ローンなどを行う金融会社センチューリー・ファイナンスの社長が主導する実業家グループ。合弁会社は2016年末か17年初頭に営業を開始する予定で、自動車、二輪車、農業機械、太陽光などのほか、個人向けのローン事業を行う。出資比率はGLが57%、AMKコンソーシアムが43%。

・富士フイルム、ティラワに卸売り会社

富士フイルムは、ミャンマーでの販売体制強化に向け、ティラワ経済特区(SEZ)に輸入・卸し販売を行う新会社を設立したと発表した。イメージング製品、メディカル製品、グラフィック製品を扱い、サービス体制も強化してミャンマー事業拡大を加速させる。

・インドネシア国営通信テルコム、ミャンマーで17年にデータ通信事業開始

国営通信テルコムのホネスティ・バシル取締役は先週末、ミャンマーで2017年からデータ通信事業を開始する方針を明らかにした。同社は、データ通信事業に必要な固定ブロードバンドとデータセンターの免許を今年7～8月、ミャンマー政府から取得した。事業の形態や投資額などの詳細はまだ公表できないとしている。

・GE、モン州でガスタービン2基を受注

米ゼネラル・エレクトリック(GE)は、中国能源建設(CEEC)からミャンマーの発電所向けガスタービン2基などを受注したと発表した。東部モン州のタソンでCEECが開発するガスタービンコンバインドサイクル発電所に納入する。

・中国の銀聯、KBZ銀、とクレジットカード発行開始

10/18、ミャンマー民間最大手カンボーザ(KBZ)銀行と中国銀聯(チャイナ・ユニオンペイ)は、国内外で使えるクレジットカードの発行を始めた。

・シンガポールに不動産投資会社、高級多目的ビル開発で権益49%取得

シンガポールの不動産投資会社セダー・ストラテジック・ホールディング(CSH)は、ヤンゴンの高級多目的ビル開発事業で49%の権益を取得する方針を明かした。投資対象となるのは、床面積約33万5284平方メートルの高級多目的ビル「ゴールデン・シティ」で、3～5年以内に完成する予定。

・台湾の宝成工業、ミャンマー工場に4763万米ドル追加投資

10/17、台湾の靴製造大手である宝成工業の取締役会は、ミャンマーに保有する工場に対し、4763万米ドル(約4億9500万円)の追加投資を承認した。同社のミャンマー工場に対する投資は合計1億3000万米ドルに達することになる。同社は現在、ヤンゴン近郊に生産拠点を保有している。2015年初めには1000万米ドルの追加投資を行い、同年10～12月期に新工場が完成、稼働した。同工場の月産能力はスポーツシューズ約30万足で、主な顧客はアディダスやナイキなどの大手ブランド。

・インドネシアの国鉄、ミャンマーの鉄道事業支援へ＝中古車両600両を輸出

10/18、インドネシアの国鉄クレタ・アピのブディ・ノフィアントロ取締役は、同社がミャンマーから鉄道事業での支援協力を要請された。協力の一環として、まず現在使用していない中古車両をミャンマーに輸出する。

以上